



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年8月1日

上場会社名 **小野薬品工業株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 4528 URL <http://www.ono.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相良 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員広報部長 (氏名) 谷 幸雄 (TEL) (06) 6263-5670
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)
 (百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	71,242	17.0	17,980	26.0	19,428	23.0	15,251	29.2	15,236	29.4	23,285	21.9
2018年3月期第1四半期	60,913	3.7	14,275	△17.2	15,796	△13.4	11,804	△13.9	11,774	△13.9	19,098	72.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	29.64	29.63
2018年3月期第1四半期	22.31	22.31

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	618,659	546,749	541,508	87.5
2018年3月期	609,226	529,619	524,390	86.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	25.00	—	20.00	45.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,500	10.7	28,500	6.4	30,000	5.7	23,100	8.5	23,000	8.4	44.74
通期	277,000	5.8	61,500	1.3	65,000	1.7	50,600	0.4	50,500	0.4	98.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年3月期1Q	543,341,400株	2018年3月期	543,341,400株
2019年3月期1Q	29,220,085株	2018年3月期	29,219,787株
2019年3月期1Q	514,121,453株	2018年3月期1Q	527,705,776株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当第1四半期の経営成績の概況	2
(2) 当第1四半期の財政状態の概況	3
(3) 当第1四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
4. 補足情報	12
(1) 主な製品の売上収益と予想	12
(2) 売上収益の内訳	12
(3) 地域別の売上収益に関する情報	13
(4) 開発品（がん領域）の主な進捗状況	13
(5) 開発品（がん領域以外）の主な進捗状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当第1四半期の経営成績の概況

当第1四半期(2018年4月～6月)における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位:百万円)

	2018年3月期 第1四半期連結累計期間	2019年3月期 第1四半期連結累計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上収益	60,913	71,242	10,329	17.0%
営業利益	14,275	17,980	3,705	26.0%
税引前四半期利益	15,796	19,428	3,632	23.0%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	11,774	15,236	3,462	29.4%

[売上収益]

売上収益は、前年同期比103億円(17.0%)増加の712億円となりました。

- ・抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」は、薬価制度の抜本改革による薬価改定の影響を受けましたが、一昨年度に効能追加された腎細胞がん、頭頸部がん、昨年度に効能追加された胃がん等への使用が拡大したことにより、前年同期比30億円(15.0%)増加の228億円となりました。
- ・その他の主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は71億円(前年同期比0.7%増)、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は43億円(同32.9%増)、2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」は36億円(同38.7%増)、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」は合わせて27億円(同8.4%増)、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は27億円(同0.1%増)、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は23億円(同3.9%増)、多発性骨髄腫治療剤「カイプロリス点滴静注用」は13億円(同15.3%増)、血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「パーサビブ静注透析用」は13億円(同132.5%増)となりました。
- ・長期収載品は、薬価改定および後発品使用促進策の影響を受け、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は29億円(前年同期比23.1%減)、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は11億円(同14.6%減)、「オノンドライシロップ」は7億円(同14.3%減)となりました。
- ・ロイヤルティ・その他の営業収益は、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社からの「オブジーボ点滴静注」のロイヤルティ収入などが増加したことにより、前年同期比49億円(39.6%)増加の174億円となりました。

[営業利益]

営業利益は、前年同期比37億円(26.0%)増加の180億円となりました。

- ・売上原価は、前年同期比50億円(33.1%)増加の201億円となりました。
- ・研究開発費は、「オブジーボ点滴静注」関連費用が増加したことにより、前年同期比8億円(5.2%)増加の157億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費(研究開発費を除く)は、「オブジーボ点滴静注」や「フォシーガ錠」等の主要新製品に係る営業経費が増加したことにより、前年同期比8億円(4.8%)増加の170億円となりました。

[四半期利益](親会社所有者帰属)

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益の増加に伴い、前年同期比35億円(29.4%)増加の152億円となりました。

(注) 2019年3月期よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」が適用されます。なお、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、従前の会計基準を適用した場合と比較して、売上収益が2,519百万円、売上原価が2,509百万円、営業利益が10百万円、税引前四半期利益が10百万円それぞれ増加しております。

(2) 当第1四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2018年3月期 連結会計年度末	2019年3月期 第1四半期連結会計期間末	対前連結会計年度末 増減額
資産合計	609,226	618,659	9,433
親会社の所有者に帰属する持分	524,390	541,508	17,117
親会社所有者帰属持分比率	86.1%	87.5%	
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,019.97円	1,053.27円	

資産合計は、前期末に比べ94億円増加の6,187億円となりました。

流動資産は、現金及び現金同等物の減少などから27億円減少の2,067億円となりました。

非流動資産は、投資有価証券の増加などから122億円増加の4,119億円となりました。

負債は、長期前受収益の減少などから77億円減少の719億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、利益剰余金やその他の資本の構成要素の増加などから171億円増加の5,415億円となりました。

(3) 当第1四半期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期連結累計期間	2019年3月期 第1四半期連結累計期間	対前年同期 増減額
現金及び現金同等物の期首残高	146,323	65,273	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,728	14,261	32,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,229	△6,887	△3,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,898	△9,409	22,489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,855	△2,035	
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	23	△8	
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,491	63,229	

当第1四半期の現金及び現金同等物の増減額は、20億円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税等の支払額86億円などがあった一方で、税引前四半期利益194億円などがあった結果、143億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却及び償還による収入21億円があった一方で、有形固定資産の取得による支出88億円などがあった結果、69億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額92億円などがあった結果、94億円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、2018年5月10日に発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的なスタンダードに基づく財務情報の開示により比較可能性を向上させ、株主、投資家や取引先など様々なステークホルダーの皆さまの利便性をはかることを目的として、2014年3月期から国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	65,273	63,229
売上債権及びその他の債権	77,577	81,533
有価証券	9,670	7,633
その他の金融資産	10,833	10,808
棚卸資産	31,290	31,964
その他の流動資産	14,821	11,571
流動資産合計	209,464	206,739
非流動資産		
有形固定資産	94,321	101,006
無形資産	55,715	55,708
投資有価証券	188,803	200,094
持分法で会計処理されている投資	116	115
その他の金融資産	46,685	46,650
繰延税金資産	10,192	4,990
その他の非流動資産	3,929	3,358
非流動資産合計	399,761	411,920
資産合計	609,226	618,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	34,015	33,578
借入金	392	322
その他の金融負債	3,756	2,207
未払法人所得税	8,742	4,646
引当金	11,696	12,354
その他の流動負債	9,869	12,857
流動負債合計	68,469	65,964
非流動負債		
借入金	320	347
その他の金融負債	8	10
退職給付に係る負債	3,856	3,746
引当金	30	30
繰延税金負債	1,016	1,018
長期前受収益	5,095	—
その他の非流動負債	814	796
非流動負債合計	11,138	5,946
負債合計	79,607	71,910
資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,175	17,181
自己株式	△38,148	△38,149
その他の資本の構成要素	68,021	75,903
利益剰余金	459,985	469,214
親会社の所有者に帰属する持分	524,390	541,508
非支配持分	5,228	5,241
資本合計	529,619	546,749
負債及び資本合計	609,226	618,659

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	60,913	71,242
売上原価	△15,140	△20,145
売上総利益	45,773	51,096
販売費及び一般管理費	△16,240	△17,025
研究開発費	△14,938	△15,710
その他の収益	62	219
その他の費用	△382	△601
営業利益	14,275	17,980
金融収益	1,523	1,580
金融費用	△8	△132
持分法による投資損益	6	0
税引前四半期利益	15,796	19,428
法人所得税	△3,992	△4,177
四半期利益	11,804	15,251
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	11,774	15,236
非支配持分	29	15
四半期利益	11,804	15,251
1株当たり四半期利益：		
基本的1株当たり四半期利益(円)	22.31	29.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	22.31	29.63

要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	11,804	15,251
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	7,084	7,815
確定給付制度の再測定	185	148
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	△0	△0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	7,269	7,963
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	19	67
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	6	5
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	26	71
その他の包括利益合計	7,294	8,034
四半期包括利益合計	19,098	23,285
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	19,052	23,267
非支配持分	47	18
四半期包括利益合計	19,098	23,285

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	
2017年4月1日残高	17,358	17,144	△59,382	51,752	492,237	519,110	5,101	524,211
四半期利益					11,774	11,774	29	11,804
その他の包括利益				7,277		7,277	17	7,294
四半期包括利益合計	—	—	—	7,277	11,774	19,052	47	19,098
自己株式の取得			△22,499			△22,499		△22,499
剰余金の配当					△10,600	△10,600	△3	△10,604
株式報酬取引		11				11		11
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△185	185	—		—
所有者との取引額等合計	—	11	△22,499	△185	△10,415	△33,088	△3	△33,091
2017年6月30日残高	17,358	17,155	△81,881	58,844	493,596	505,073	5,145	510,218

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	
2018年4月1日残高	17,358	17,175	△38,148	68,021	459,985	524,390	5,228	529,619
会計方針の変更					4,127	4,127		4,127
修正再表示後の残高	17,358	17,175	△38,148	68,021	464,112	528,517	5,228	533,746
四半期利益					15,236	15,236	15	15,251
その他の包括利益				8,031		8,031	3	8,034
四半期包括利益合計	—	—	—	8,031	15,236	23,267	18	23,285
自己株式の取得			△1			△1		△1
剰余金の配当					△10,282	△10,282	△5	△10,288
株式報酬取引		6				6		6
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△148	148	—		—
所有者との取引額等合計	—	6	△1	△148	△10,134	△10,277	△5	△10,282
2018年6月30日残高	17,358	17,181	△38,149	75,903	469,214	541,508	5,241	546,749

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	15,796	19,428
減価償却費及び償却費	2,217	2,559
受取利息及び受取配当金	△1,488	△1,580
支払利息	4	3
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,420	△703
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,186	△3,994
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△3,243	△414
引当金の増減額(△は減少)	1,048	1,481
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	120	104
長期前受収益の増減額(△は減少)	△106	—
その他	△7,259	4,446
小計	4,483	21,331
利息の受取額	22	13
配当金の受取額	1,464	1,565
利息の支払額	△4	△3
法人所得税等の支払額	△24,693	△8,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,728	14,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,844	△8,762
無形資産の取得による支出	△4,478	△847
投資の取得による支出	△40	—
投資の売却及び償還による収入	4,000	2,060
その他	133	661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,229	△6,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△9,310	△9,245
非支配持分への配当金の支払額	△3	△5
長期借入金の返済による支出	△104	△101
短期借入金の純増減額	18	△57
自己株式の取得による支出	△22,499	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,898	△9,409
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,855	△2,035
現金及び現金同等物の期首残高	146,323	65,273
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	23	△8
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,491	63,229

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS 第15号	顧客との契約から生じる収益	顧客との契約から生じる収益の会計処理に使用する単一の包括的なモデルの公表
IFRS 第9号 (2014年7月改訂)	金融商品	金融資産の減損およびヘッジ会計の改訂
IFRIC 第22号	外貨建取引と前払・前受対価	資産、費用または収益の認識に先立ち、非貨幣性の前払資産、前受収益負債を認識する外貨建取引の換算レートの明確化

① IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)および「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

(i) 製商品の販売

製商品の販売は、顧客への製商品を引き渡した時点で、顧客に製商品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客が当該製商品に対する支配を獲得することにより、当社グループの履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の引渡時点で収益を認識しております。

製商品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から販売数量又は販売金額に基づくリベートや値引き等を控除した金額で算定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価および第三者のために回収する金額を返金負債として計上しております。リベート等の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。また、売上収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

製商品の販売に係る対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

(ii) ロイヤルティ収入等

ロイヤルティ収入は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定されたライセンス契約等における対価であり、その発生時点を考慮して、売上収益として認識しております。

ライセンス収入は、当社グループが第三者との間で締結した開発品または製品の開発・販売権等に関するライセンス契約等に基づいて受領した契約一時金、マイルストーンによる収入であり、ライセンス契約等において、履行義務が一時点で充足される場合には、契約一時金、マイルストーン収入については開発権・販売権等を付与した時点で、契約上の履行義務が充足されたと判断し、当該時点で売上収益として認識しております。一方、履行義務が一定期間にわたり充足される場合には、当該対価を契約負債として計上し、個々の契約ごとに決定した履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い、契約一時金、マイルストーンによる収入を予想される開発期間等の一定期間にわたって売上収益として認識しております。

なお、マイルストーンによる収入は、事後に重大な戻入が生じる可能性を考慮し、契約上定められたマイルストーンが達成された時点から売上収益として認識しております。

ロイヤルティ収入等は、契約に基づく権利の確定時点から、主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

上記の5ステップアプローチに基づき、履行義務の充足に照らしてライセンス契約に伴い受領した契約一時金等のライセンス収入の収益認識時期を見直した結果、一部のライセンス契約について、従来の基準で繰延収益として一定期間に渡り収益を認識していたライセンス契約による契約一時金について、開発権・販売権等を付与した時点で一時の収益として認識しております。また、顧客の定義に照らして見直した結果、従来、売上収益から控除していた一部の項目を当第1四半期連結会計期間より売上原価として処理しております。

この基準書の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来、仕入債務及びその他の債務に含めて表示しておりました未払金の一部および引当金の一部を、返金負債として、仕入債務及びその他の債務に含めて表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の期首において、主に仕入債務及びその他の債務が618百万円、利益剰余金が4,127百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が1,820百万円、引当金が823百万円、その他の流動負債が646百万円、長期前受収益が5,095百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、売上収益が2,519百万円、売上原価が2,509百万円、営業利益が10百万円、税引前四半期利益が10百万円それぞれ増加しております。

また、当第1四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、主に仕入債務及びその他の債務が874百万円、利益剰余金が4,134百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が1,823百万円、引当金が1,111百万円、その他の流動負債が637百万円、長期前受収益が5,083百万円それぞれ減少しております。

② IFRS第9号「金融商品」

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を適用しております。なお、この基準の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。

③ IFRIC 第22号「外貨建取引と前払・前受対価」

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRIC 第22号「外貨建取引と前払・前受対価」を適用しております。なお、この基準の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 主な製品の売上収益と予想

(単位：億円)

製品名	2019年3月期 第1四半期連結累計期間			当連結会計年度		
	実績	前年同期比		予想	前期比	
		増減額	増減率		増減額	増減率
オブジーボ点滴静注	228	30	15.0%	900	△1	△0.1%
グラクティブ錠	71	1	0.7%	260	△14	△5.1%
オレンシア皮下注	43	11	32.9%	165	24	16.8%
フォシーガ錠	36	10	38.7%	130	19	17.4%
オパルモン錠	29	△9	△23.1%	105	△39	△26.9%
イメンド/プロイメンド	27	2	8.4%	105	6	5.5%
リカルボン錠	27	0	0.1%	95	△14	△13.0%
リバスタッチパッチ	23	1	3.9%	90	1	1.3%
カイプロリス点滴静注用	13	2	15.3%	65	10	17.4%
パーサビブ静注透析用	13	7	132.5%	55	21	60.4%
オノンカプセル	11	△2	△14.6%	45	△10	△17.6%
オノアクト点滴静注用	11	△3	△21.3%	40	△16	△28.8%
ステーブラ錠	10	△1	△5.3%	35	△6	△15.3%
オノンドライシロップ	7	△1	△14.3%	25	△8	△25.0%

(注) 1. 仕切価格(出荷価格)ベースで売上を開示しております。

2. 当連結会計年度の予想売上収益については、現在承認されている適応症のみを対象としています。

(2) 売上収益の内訳

(単位：億円)

	2018年3月期 第1四半期連結累計期間	2019年3月期 第1四半期連結累計期間
	製品商品	485
ロイヤルティ・その他	124	174
合計	609	712

(注) 1. 「ロイヤルティ・その他」の中には、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社からの「オブジーボ点滴静注」に係るロイヤルティ収入が、前第1四半期連結累計期間には89億円、当第1四半期連結累計期間には134億円、Merck社からの「Keytruda®」に係るロイヤルティ収入が、前第1四半期連結累計期間には10億円、当第1四半期連結累計期間には26億円、それぞれ含まれております。

2. 当社グループは、10ページ「会計方針の変更」に記載のとおり、IFRS第15号を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、経過措置にしたがって、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前第1四半期連結累計期間については修正再表示しておりません。

(3) 地域別の売上収益に関する情報

(単位：億円)

	2018年3月期 第1四半期連結累計期間	2019年3月期 第1四半期連結累計期間
日本	484	531
米州	115	165
アジア	11	16
欧州	0	1
合計	609	712

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
 2. 当社グループは、10ページ「会計方針の変更」に記載のとおり、IFRS第15号を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、経過措置にしたがって、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前第1四半期連結累計期間については修正再表示していません。

(4) 開発品（がん領域）の主な進捗状況

2018年7月31日現在

1. 日本の開発品状況

<申請中開発品>

製品名／開発コード ／一般名	区分	予定効能／薬理作用	剤型	自社*）/導入
オブジーボ点滴静注	効能追加	悪性胸膜中皮腫	注射	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ヤーボイ点滴静注液 ^{※1}	効能追加	腎細胞がん	注射	導入 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO-7702 /エンコラフェニブ	新有効成分	悪性黒色腫 /BRAF阻害作用	カプセル	導入 (アレイ社)
ONO-7703 /ビニメチニブ	新有効成分	悪性黒色腫 /MEK阻害作用	錠	導入 (アレイ社)
ONO-5371 /メチロシン	新有効成分	褐色細胞腫 /チロシン水酸化酵素阻害作用	カプセル	導入 (バリアント社)

※1：「オブジーボ」との併用試験

*）：共同研究により創出された化合物を含む

なお、抗がん剤において、同じ予定効能（がん腫）の場合は、最も進んでいるフェーズ（臨床ステージ）を記載しております。

<臨床試験中開発品>

製品名／開発コード ／一般名	区分	予定効能／薬理作用	剤型	フェーズ	自社* / 導入
オブジーボ点滴静注	効能追加	食道がん	注射	Ⅲ	自社 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	食道胃接合部がん及び食道がん	注射	Ⅲ	自社 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	小細胞肺癌	注射	Ⅲ	自社 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	肝細胞がん	注射	Ⅲ	自社 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	膠芽腫	注射	Ⅲ	自社 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	尿路上皮がん	注射	Ⅲ	自社 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	卵巣がん	注射	Ⅲ	自社 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ヤーボイ点滴静注液 ^{*1}	効能追加	非小細胞肺癌	注射	Ⅲ	導入 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	小細胞肺癌	注射	Ⅲ	導入 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	頭頸部がん	注射	Ⅲ	導入 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	胃がん	注射	Ⅲ	導入 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	悪性胸膜中皮腫	注射	Ⅲ	導入 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	食道がん	注射	Ⅲ	導入 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	尿路上皮がん	注射	Ⅲ	導入 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
カイプロリス点滴静注用	用法・用量 変更	多発性骨髄腫 ／プロテアソーム阻害作用	注射	Ⅲ	導入 (アムジェン社)
ONO-7643 /アナモレリン	新有効成分	がん悪液質／グレリン様作用	錠	Ⅲ	導入 (ヘルシン社)
ONO-7702 /エンコラフェニブ	新有効成分	大腸がん ／BRAF阻害作用	カプセル	Ⅲ	導入 (アレイ社)
ONO-7703 /ビニメチニブ	新有効成分	大腸がん ／MEK阻害作用	錠	Ⅲ	導入 (アレイ社)
ONO-7701 ^{*1} (BMS-986205)	新有効成分	悪性黒色腫／ID01阻害作用	カプセル	Ⅲ	導入 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

製品名/開発コード /一般名	区分	予定効能/薬理作用	剤型	フェーズ	自社*/導入
オブジーボ点滴静注	効能追加	大腸がん	注射	Ⅱ/Ⅲ	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	固形がん(子宮頸がん、子宮体がん及び軟部肉腫)	注射	Ⅱ	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	中枢神経系原発リンパ腫/精巣原発リンパ腫	注射	Ⅱ	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	多発性骨髄腫	注射	Ⅱ	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	膵がん ^{※2}	注射	Ⅱ	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO-4687 ^{※1} (BMS-986227) /Cabiralizumab	新有効成分	膵がん ^{※2} /抗CSF-1R抗体	注射	Ⅱ	導入 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
オブジーボ点滴静注	効能追加	ウイルス陽性・陰性固形がん	注射	Ⅰ/Ⅱ	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ヤーボイ点滴静注液 ^{※1}	効能追加	ウイルス陽性・陰性固形がん	注射	Ⅰ/Ⅱ	導入 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO-4686 ^{※1} (BMS-986207)	新有効成分	固形がん/抗TIGIT抗体	注射	Ⅰ/Ⅱ	導入 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO-4059 /チラブルチニブ	新有効成分	中枢神経系原発リンパ腫 / Bruton's tyrosine kinase (Btk) 阻害作用	錠	Ⅰ/Ⅱ	自社
ONO-4482 ^{※1} (BMS-986016) /Relatlimab	新有効成分	悪性黒色腫/抗LAG-3抗体	注射	Ⅰ/Ⅱ	導入 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO-7807 ^{※1} (BMS-986258)	新有効成分	固形がん/抗TIM-3抗体	注射	Ⅰ/Ⅱ	導入 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
オブジーボ点滴静注	効能追加	胆道がん	注射	Ⅰ	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO-4481 ^{※1} (BMS-663513) /Urelumab	新有効成分	固形がん/抗CD137抗体	注射	Ⅰ	導入 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO-4483 ^{※1} (BMS-986015) /Lirilumab	新有効成分	固形がん/抗KIR抗体	注射	Ⅰ	導入 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO-4578	新有効成分	固形がん /プロスタグランジン受容体 (EP4)拮抗作用	錠	Ⅰ	自社
ONO-7705 ^{※3}	新有効成分	多発性骨髄腫及び非ホジキンリンパ腫/XP01阻害作用	錠	Ⅰ	導入 (カリオフィーム社)

※1: 「オブジーボ」との併用試験

2018年3月期決算発表からの変更点

※2: 「オブジーボ」および抗CSF-1R抗体「ONO-4687(BMS-986227)/Cabiralizumab」は膵がんを対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。

※3: XP01阻害薬「ONO-7705」は多発性骨髄腫及び非ホジキンリンパ腫を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。

***) : 共同研究により創出された化合物を含む**

なお、抗がん剤において、同じ予定効能(がん腫)の場合は、最も進んでいるフェーズ(臨床ステージ)を記載しております。

2. 韓国、台湾の開発品状況

<臨床試験中開発品>

製品名／開発コード ／一般名	区分	予定効能／薬理作用	剤型	フェーズ	地域	自社 [*] /導入
オブジーボ点滴静注	効能追加	食道がん	注射	Ⅲ	韓国、台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	食道胃接合部がん及び食道がん	注射	Ⅲ	韓国、台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	小細胞肺がん	注射	Ⅲ	韓国、台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	肝細胞がん	注射	Ⅲ	韓国	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ヤーボイ点滴静注液 ^{*1}	効能追加	腎細胞がん	注射	Ⅲ	韓国、台湾	導入 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	非小細胞肺がん	注射	Ⅲ	韓国、台湾	導入 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	小細胞肺がん	注射	Ⅲ	韓国、台湾	導入 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	頭頸部がん	注射	Ⅲ	韓国、台湾	導入 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	胃がん	注射	Ⅲ	韓国、台湾	導入 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	食道がん	注射	Ⅲ	韓国、台湾	導入 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	尿路上皮がん	注射	Ⅲ	韓国、台湾	導入 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO-7702 /エンコラフェニブ	新有効成分	大腸がん ／BRAF阻害作用	カプセル	Ⅲ	韓国	導入 (アレイ社)
	新有効成分	悪性黒色腫 ／BRAF阻害作用	カプセル	Ⅲ	韓国	導入 (アレイ社)
ONO-7703 /ビニメチニブ	新有効成分	大腸がん ／MEK阻害作用	錠	Ⅲ	韓国	導入 (アレイ社)
	新有効成分	悪性黒色腫 ／MEK阻害作用	錠	Ⅲ	韓国	導入 (アレイ社)
オブジーボ点滴静注	効能追加	膵がん ^{*2}	注射	Ⅱ	韓国、台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO-4687 ^{*1} (BMS-986227) /Cabiralizumab	新有効成分	膵がん ^{*2} ／抗CSF-1R抗体	注射	Ⅱ	韓国、台湾	導入 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
オブジーボ点滴静注	効能追加	ウイルス陽性・陰性固形がん	注射	I / II	韓国、台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ヤーボイ点滴静注液 ^{*1}	効能追加	ウイルス陽性・陰性固形がん	注射	I / II	韓国、台湾	導入 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

※1：「オブジーボ」との併用試験

2018年3月期決算発表からの変更点

※2：「オブジーボ」および抗CSF-1R抗体「ONO-4687 (BMS-986227)/Cabiralizumab」は、韓国、台湾で、膵がんを対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。

***): 共同研究により創出された化合物を含む**

なお、抗がん剤において、同じ予定効能（がん腫）の場合は、最も進んでいるフェーズ（臨床ステージ）を記載しております。

3. 欧米の開発品状況

<申請中開発品>

製品名／開発コード ／一般名	区分	予定効能／薬理作用	剤型	地域	自社 ^{*)} ／導入
オプジーボ点滴静注	効能追加	小細胞肺癌	注射	米国	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

***)** : 共同研究により創出された化合物を含む

なお、抗がん剤において、同じ予定効能（がん腫）の場合は、最も進んでいるフェーズ（臨床ステージ）を記載しております。

<臨床試験中開発品>

製品名／開発コード ／一般名	区分	予定効能／薬理作用	剤型	フェーズ	地域	自社 ^{*)} ／導入
オプジーボ点滴静注	効能追加	膠芽腫	注射	Ⅲ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	小細胞肺癌	注射	Ⅲ	欧州	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	肝細胞がん	注射	Ⅲ	欧州	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	食道がん	注射	Ⅲ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	多発性骨髄腫	注射	Ⅲ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	食道胃接合部がん及び食道がん	注射	Ⅲ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	胃がん	注射	Ⅲ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	悪性胸膜中皮腫	注射	Ⅲ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	卵巣がん ^{※4}	注射	Ⅲ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	大腸がん	注射	Ⅱ/Ⅲ	欧州	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	びまん性大細胞型B細胞リンパ腫	注射	Ⅱ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	濾胞性リンパ腫	注射	Ⅱ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	中枢神経系原発リンパ腫／精巣原発リンパ腫	注射	Ⅱ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	前立腺がん	注射	Ⅱ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
効能追加	睪がん ^{※5}	注射	Ⅱ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)	

製品名／開発コード ／一般名	区分	予定効能／薬理作用	剤型	フェーズ	地域	自社 ^{*)} ／導入
ONO-4059 /チラブルチニブ	新有効成分	B細胞リンパ腫 /Bruton's tyrosine kinase (Btk) 阻害作用	錠	II	欧州	自社 (ギリアド・サイエンシ ズ社に導入)
オプジーボ点滴静注	効能追加	固形がん (トリプルネガティブ乳がん、胃がん、膵がん、小細胞肺癌、尿路上皮がん、卵巣がん)	注射	I/II	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	ウイルス陽性・陰性固形がん	注射	I/II	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	血液がん (T細胞リンパ腫、多発性骨髄腫、慢性白血病、他)	注射	I	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	慢性骨髄性白血病	注射	I	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO-4059 /チラブルチニブ	新有効成分	B細胞リンパ腫 /Bruton's tyrosine kinase (Btk) 阻害作用	錠	I	米国	自社 (ギリアド・サイエンシ ズ社に導入)
ONO-7475	新有効成分	急性白血病/Axl/Mer阻害作用	錠	I	米国	自社

2018年3月期決算発表からの変更点

※4：「オプジーボ」は、欧米で卵巣がんを対象としたフェーズIII試験を開始しました。

※5：「オプジーボ」は、欧米で膵がんを対象としたフェーズII試験を開始しました。

※Tropomyosin receptor kinase (Trk) 阻害作用を有する「ONO-7579」は、固形がんを対象としたフェーズI/II試験を実施しておりましたが、戦略上の理由により試験を中止しました。

***)：共同研究により創出された化合物を含む**

なお、抗がん剤において、同じ予定効能 (がん腫) の場合は、最も進んでいるフェーズ (臨床ステージ) を記載しております。

(5) 開発品(がん領域以外)の主な進捗状況

2018年7月31日現在

1. 国内開発品状況

<申請中開発品>

製品名/開発コード /一般名	区分	予定効能/薬理作用	剤型	自社/導入
オノアクト点滴静注用 50mg/150mg (ONO-1101)	効能追加	心室性不整脈 ^{**6} /β ₁ 遮断作用(短時間作用型)	注射	自社

2018年3月期決算発表からの変更点

※6: オノアクト点滴静注用50mg/150mg (ONO-1101) は、「生命に危険のある不整脈で難治性かつ緊急を要する場合: 心室細動、血行動態不安定な心室頻拍」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更申請を行いました。

<臨床試験中開発品>

製品名/開発コード /一般名	区分	予定効能/薬理作用	剤型	フェーズ	自社*/導入
オレンシア点滴静注用	効能追加	ループス腎炎 /T細胞活性化抑制作用	注射	Ⅲ	導入 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社)
オレンシア皮下注	効能追加	未治療の関節リウマチ /T細胞活性化抑制作用	注射	Ⅲ	導入 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社)
	効能追加	一次性シェーグレン症候群 /T細胞活性化抑制作用	注射	Ⅲ	導入 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社)
	効能追加	多発性筋炎・皮膚筋炎 /T細胞活性化抑制作用	注射	Ⅲ	導入 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社)
ONO-1162 /イバブラジン	新有効成分	慢性心不全/I f チャネル阻害作用	錠	Ⅲ	導入 (セルヴィエ社)
ONO-5704 /SI-613	新有効成分	変形性関節症 /NSAID結合ヒアルロン酸	注射	Ⅲ	導入 (生化学工業株式会社)
オノアクト点滴静注用 50mg/150mg (ONO-1101)	小児での効能追加	心機能低下例における頻脈性不整脈 /β ₁ 遮断作用(短時間作用型)	注射	Ⅱ/Ⅲ	自社
	効能追加	敗血症に伴う頻脈性不整脈 /β ₁ 遮断作用(短時間作用型)	注射	Ⅱ/Ⅲ	自社
ONO-2370 /オピカポン	新有効成分	パーキンソン病 /長時間作用型COMT阻害作用	錠	Ⅱ	導入 (ビアル社)
ONO-5704 /SI-613	新有効成分	腱・靭帯付着部症 /NSAID結合ヒアルロン酸	注射	Ⅱ	導入 (生化学工業株式会社)
オプジーボ点滴静注	効能追加	敗血症	注射	Ⅰ/Ⅱ	自社 (ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO-4059 /チラブルチニブ	新有効成分	自己免疫疾患/Bruton's tyrosine kinase (Btk) 阻害作用	錠	Ⅰ	自社

*): 共同研究により創出された化合物を含む

2. 海外の開発品状況

<臨床試験中開発品>

製品名／開発コード ／一般名	区分	予定効能／薬理作用	剤型	フェーズ	地域	自社*) /導入
ONO-4059 /チラブルチニブ	新有効成分	シェーグレン症候群 ／ Bruton's tyrosine kinase (B t k) 阻害作用	錠	II	欧米	自社 (ギリアド・サイエンシ ズ社に導出)
オプジーボ点滴静注	効能追加	C型肝炎	注射	I	欧米	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	効能追加	敗血症	注射	I	米国	自社 (プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
ONO-5788 ^{※7}	新有効成分	先端巨大症／成長ホルモン分 泌抑制作用	カプセル	I	米国	自社

2018年3月期決算発表からの変更点

※7：成長ホルモン分泌抑制薬「ONO-5788」は、米国で先端巨大症を対象としたフェーズ I 試験を開始しました。

※プロスタグランジン受容体 (EP2/EP3) 作動薬「ONO-8055」は、低活動膀胱を対象としたフェーズ I 試験を実施していましたが、戦略上の理由により開発を中止しました。

*)：共同研究により創出された化合物を含む